

## 福岡工業大学に対する大学評価（認証評価）結果

### I 評価結果

評価の結果、貴大学は本協会の大学基準に適合していると認定する。

認定の期間は2020（平成32）年3月31日までとする。

### II 総 評

貴大学は、1963（昭和38）年に福岡電波学園電子工業大学として福岡県福岡市に開学し、1966（昭和41）年には現校名に改称した。当初は工学部のみの単科大学であったが、その後、学部・学科および研究科の設置・改組を経て、現在では、工学部、情報工学部、社会環境学部の3学部、工学研究科、社会環境学研究科の2研究科を擁する大学として、教育・研究活動を展開している。

建学にあたって、「学徒の品性を陶冶し真の国民としての教養を啓培する」などの3点を綱領として掲げ、現在にいたるまで、その精神を発展的に継承してきている。

#### 1 理念・目的

貴大学は大学全体の目的を「教育基本法及び学校教育法に基づき、工業及び環境に関する専門の学術を研究、教授し、もって科学の進歩向上に寄与すること」として、学則に規定している。これを踏まえた大学全体の教育理念は、貴大学の変化に合わせて適宜修正され、現在は「学問（学問の追及・創造・発展）」「個人（個人としての人間性の涵養）」「社会（社会への主体的な対応）」という3項目として定められている。学部を除く、学科、研究科および専攻については、教育研究上の目的または人材養成の目的をそれぞれ学則に規定し、『学生便覧』『大学院便覧』、ホームページなどで公開している。なお、学部としての目的を学則に規定することが望まれる。

理念・目的の適切性については、3年ごとの中期経営計画「マスタープラン（MP）」策定時やカリキュラム改正時に各学部または各学科で見直しているほか、「FD推進機構大学院部会」などにおいても適宜検証を行っている。1994（平成6）年度には建学の綱領の新解釈を試み、2001（平成13）年度の社会環境学部開設においては教育理念を修正するなど、検証プロセスを機能させている。

## 2 教育研究組織

貴大学は大学の理念・目的に基づいて、3学部9学科、2研究科10専攻、また共同教育研究施設として総合研究機構の3研究所や、情報処理センター、工作センターを擁し、高等教育機関にふさわしい教育研究組織を構成している。ただし、工学研究科管理工学専攻が、分野のかなり異なる2つの学科（情報工学部情報システム工学科と同学部システムマネジメント学科）の上に設置されていることについては、検証の余地がある。

教育研究組織の適切性について、大学においては各学科会議を経て各学部教授会ならびに全学教授会で、大学院においては各専攻会議を経て各研究科委員会および合同研究科委員会で、最終審議・報告を行う検証体制を確立している。さらに、2010（平成22）年度からは「将来計画評議会」を中心として、中長期的な学部、学科などの組織・体制に関する事項の検証を行っている。

## 3 教員・教員組織

貴大学の理念・目的を達成するため、大学として求める教員像を「私学教育とともに研究にも熱意のある人材」とし、教員の公募条件として定めている。

また、学部については、「丁寧な教育」による「教育の質保証」を実現するために、教員1人あたりの学生数（工学部・情報工学部は学生30人に対し教員1人、社会環境学部は学生50人に対し教員1人）を定めて、教員組織の編制方針としている。全学部について、大学設置基準に定められた専任教員数を満たしているが、貴大学独自の方針に基づくと、社会環境学部社会環境学科については、2011（平成23）年7月時点で、専門科目担当の専任教員数が不足（1名）しているので、充足に努められたい。なお、教員の年齢構成は60歳以上の比率が高いため、今後の人事計画において配慮することが望まれる。大学院については、設置申請時の教員数を維持することを方針とし、実際の教員数もこれを維持している。これらの方針については、教授会において、専任教員採用・資格審査を行う際に周知し、教員間で共有している。

教員の募集、採用、昇格についての基準、手続は、規程や基準に明確に定められており、これらの規程に沿って適切に教員人事を行っている。

教員の資質向上を図るために、「FD推進機構」を中心に、全学的にまたは各学部・学科・研究科独自に、セミナー（学外者による就業力育成セミナー、文部科学省補助金動向・活用説明会など）、講演会（他機関でのGP事業について、文系学部での環境教育についてなど）の開催や研究業績審査、教員の学外研修を行っている。

各教員は、教育業績、研究業績、社会における活動などについて、「FD推進機

構」のもと、毎年度末に自己点検を行い、その結果として業績一覧などを『教育活動報告書』『研究活動報告書』としてまとめており、研究者情報データベースとして学外に公開している。今後は、教育・研究活動をより活性化させ、これらの報告書を有効に活用していくことが望まれる。

教員組織の適切性については、「第6次マスタープラン策定委員会」で、教員の年齢構成の適切化など、具体的に検証を行っている。

#### 4 教育内容・方法・成果

##### (1) 教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針

###### 全学

学部を除く、学科、研究科および専攻ごとに、学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）および教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）を定め、『学生便覧』『大学院便覧』で明示するとともにホームページでも公開している。しかし、情報工学部において、学位授与方針の内容に、修得しておくべき学習成果を明確にしていない学科がみられる。また、全学的に教育課程の編成・実施方針の内容が教育・学習の目標に偏っており、教育内容、教育方法などに関する基本的な考え方が明らかではないので、これらの改善が望まれる。

教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性の検証については、「FD推進機構」内の各学部部会・大学院部会を通じて、一部学科ではJ A B E E認定プログラムに関連したワーキング・グループなどを通じて、定期的な検証を行っている。ただし、社会環境学研究科については、これから検証体制を整えるとしているため、早急な取り組みが望まれる。また、これらの改訂については、4年ごとのカリキュラム改訂時にあわせて各学科会議で検討され、教務委員会で意見聴取のうえ修正し、教授会で審議されている。

###### 工学部

学部の教育目標を「①基礎能力を備え、その上に立って応用能力を発揮できる技術者を育成する、②創意性、独創性をもって問題解決にあたる精神と能力を培う、③『ものづくり』の精神を培う、④グローバル化時代に対応できる技術者を育成する、⑤地域との協力のもとにその産業の発展に貢献し、地域に信頼される技術者を養う」などと定めている。また、これに基づき、各学科においては、学位授与方針として、教育目標に示された能力を身につけ、所定単位を修得することを明示した「卒業認定の基本方針」を、教育課程の編成・実施方針として、おもに教育・学習目標を明示した「教育内容の基本方針」を、それぞれ設定している。

#### 情報工学部

学部の教育目標を「専門教育をとおして物事を主体的に解決できる能力を有し、技術者としての善悪を判断できる人材を育成する」などと定めている。また、「情報工学」あるいは「情報」を共通ワードにして、各学科が、学位授与方針として、卒業に必要な所定の単位を修得した人は、学科の学習教育目標をすべて達成したとみなすと明示した「卒業認定の基本方針」を、教育課程の編成・実施方針として、学習教育目標、カリキュラム概要、コース概要をまとめた「教育内容の基本方針」を、それぞれ設定している。なお、学位授与方針については、情報工学科を除く3学科において、修得しておくべき学習成果を明確にしていなかったため、改善が望まれる。

#### 社会環境学部

学部の教育目標を「環境保全に関して、個人や企業の活動のあり方や社会全体の仕組みを理解し、社会の要請に答えることができる実践型の人材を養成する」などと定めている。また、学科においては、学位授与方針として、教育目標に示された能力を身につけることを明示した「卒業認定の基本方針」を、教育課程の編成・実施方針として、教育目標、カリキュラム概要をまとめた「教育内容の基本方針」を設定している。

#### 工学研究科

研究科の人材の養成に関する目的を「工学又は情報工学に関する理論的および技術的知識と研究能力、開発能力を修得した高度の職業人を養成する」などと定めている。また、専門知識を身につけること、研究成果を公表すること、所定単位を修得することを明示した学位授与方針と、教育目標、科目・カリキュラム概要を合わせた教育課程の編成・実施方針を設定している。

#### 社会環境学研究科

研究科の人材の養成に関する目的を「環境問題に関する理論的知識と問題解決能力を修得した高度な職業人を養成する」などと定め、身につけるべき専門知識と能力を明示した学位授与方針と、教育目標を明示した教育課程の編成・実施方針を設定している。

### (2) 教育課程・教育内容

#### 全学

教育課程の編成・実施方針に関連づけて、学部では、教養教育、スキル教育、専

門基礎教育、専門教育の科目群を配置している。大学院では、共通科目と専攻の講義・演習などを配置し、コースワークとリサーチワークを適切に組み合わせた教育を行っている。ともに、履修要項中にカリキュラムフローチャートを示し、シラバスにおいて「受講の前提となる科目」「関連項目の位置づけ」を示すなど、順次的・体系的な履修に配慮している。

学部では、就業力関連および共通教育外国語のカリキュラムの改訂を行い、2012（平成24）年度より、新カリキュラムによる教育を開始している。これは、該当科目を順次的に履修することで社会的・職業的自立を目指す手法の実施であり、履修学生の満足度も高く、教育課程の改善に向けた取り組みとして評価できる。

大学院では、貴大学が代表校を務める大学連携組織体「国公立大コンソーシアム・福岡」において、九州大学、福岡女子大学、西南学院大学との4大学間による修士課程単位互換授業や合宿研修などの教育連携を行うプログラムを実施しており、地域における「知の拠点」を目指した教育・研究水準の高度化に取り組んでいることは高く評価できる。

教育課程の適切性については、「FD推進機構」内の各学部部会・大学院部会において、学生による講義アンケートや各科目試験の合格人数・平均点などの成績資料を用いた検証を行っている。

#### 工学部

専門教育科目を5～9つの専門分野（区分）に分け、段階的履修ができるように教育課程の体系化を図っている。また、2003（平成15）年度より、スキル教育科目の中にキャリア形成分野を設け、2年次に「進路設計」、2年次および3年次に「就業実習」を開講している。

4つの学科では、各学科に定めた「技術者教育プログラム」に則って、人材育成（学習教育目標）の目標レベル別に2つのコースを設けており、特に、知能機械工学科の「知能機械創成コース」はJABEE認定プログラムとして実施されている。

なお、電子情報工学科では、共通科目に「無線技術資格」などの国家資格取得支援の科目を設置している。また、生命環境科学科では、「食品衛生管理者及び食品衛生監視員養成課程」を設置している。

#### 情報工学部

専門基礎科目、専門教育科目、教養教育科目（人文社会分野・自然科学分野・保健体育分野）、スキル教育科目（外国語分野・キャリア形成分野）を開設し、順次的・体系的に履修するカリキュラムを用意している。また、2004（平成16）年度より、スキル教育科目の中にキャリア形成分野を設け、2年次に「進路設計」、2年

次および3年次に「就業実習」を開講している。

情報工学科では、①導入教育、②動機づけ、③知識の応用能力の3点に特に留意して教育を行っており、①に対して「ゼミナール」「基礎物理学」「基礎数学」、②に対して「情報工学特別講義」、③に対して「情報工学実験Ⅰ～Ⅳ」と必要な科目を設置している。情報通信工学科、情報システム工学科の2学科については、それぞれの学科に定めた「技術者教育プログラム」に則って、人材育成（学習教育目標）の目標レベル別に2つのコースを設けており、特に、情報通信工学科の「情報通信先端工学コース」と情報システム工学科の「情報システム技術コース」はJ A B E E認定プログラムとして実施されている。また、システムマネジメント学科については、サイバースペースの管理運用に関する科目が充実しており、情報処理技術者などの各種資格取得をサポートしている。

#### 社会環境学部

人間的素養を身につけ、人間や現代社会への理解を深めることを目的として教養教育科目を設け、自然、文化、社会、ゼミなどの7つの領域に分類して配置している。あわせて、専門教育科目を、共通、経済・経営系、法・政策系、人間生活系、ゼミナールの科目群に分け、基礎科目、基幹科目、展開科目と段階的に構成して、順次的・体系的に履修するためのカリキュラムを用意している。また、現代的職業人の基本スキルを習得させることを目的に、外国語や情報処理科目をスキル教育科目として配置している。さらに、キャリア形成科目として、「キャリア形成Ⅰ～Ⅲ」の3科目を2010（平成22）年度より1～3年次に設定し、学生の進路支援に取り組んでいる。

#### 工学研究科

修士課程においては、学部教育との接続性に配慮し、現代の工学技術者にふさわしい人材を社会に送り出すために、工学の基礎学力、英語力をさらに発展させるとともに、コミュニケーション力、技術者の倫理観およびリーダーシップ力を高めるためのカリキュラムを用意している。授業科目については、修士論文作成のための研究活動を行い、研究開発に対する問題解決能力を身につける2年間の「特別研究」、専門科目として専攻・専修区分ごとの特論と演習科目、共通科目として「英語論文作成特別演習」「技術者倫理特論」「応用数学特論」などが配置されており、コースワークとリサーチワークを適切に組み合わせた教育課程としている。

博士後期課程においては、実際の研究過程で、先端的かつ高度な研究を行うための技術と手法を学ぶ、研究のためのカリキュラムを用意している。授業科目については、研究指導教員のもとで博士論文作成と研究を行う「特別研究」、専攻・専修

部門ごとの「特別演習」が配置されている。

#### 社会環境学研究科

修士課程については、基礎科目と専門科目で構成されている。基礎科目として、専門分野を学ぶための基礎知識および環境学との関連を理解するための「社会環境学特論」を必修とし、国際会議に対応できる人材養成を目的に「英語コミュニケーションスキル特論」や「日本語コミュニケーション特論」を配置している。専門科目として、経済経営系・法律行政系の特論や事例研究を中心に、関連科目および事例応用研究の特論をあわせて配置している。また、研究指導教員のもとで論文作成と研究を行う2年間の「社会環境特別演習」がリサーチワークとして設定されており、コースワークとリサーチワークを適切に組み合わせた教育課程としている。

研究科の教育に関する事項の検証については、専攻主任と大学院教務担当で随時必要な検討を行い、研究科長の了解を得て専攻会議に諮って、必要事項を決定する体制をとっている。

### (3) 教育方法

#### 全学

「教育内容の基本方針」に示された教育目標を達成するため、各授業科目において、適切な教育方法を行っている。

シラバスは全学で統一した書式で作成し、ホームページで公開しており、おおむね学生の学修を促すように作成しているが、達成目標や評価基準において「総合的に評価する」などと一部で記され、不明確な個所があり、改善が望まれる。また、工学部および情報工学部の全学科において、1年間に履修登録できる単位数の上限設定には問題があり、単位制度の趣旨に照らして、改善が望まれる。

教務情報システム「ユニバーサルパスポート」を整備し、学生と教員の双方が履修状況、出欠、成績などを確認できる仕組みを取り入れ、教育指導でも活用している。また、「丁寧な教育」をスローガンに、入学前教育、フレッシュマンスクールやチューター雇用による正課外指導などを行っている。

教育内容・方法の改善については、「FD推進機構」による全学的なファカルティ・ディベロップメント（FD）セミナー（就業力育成についての講演会、ポートフォリオに関する意見交換など）や、「FD推進機構」内の各学部部会によるFD研修会（授業改善報告、公開講義、他大学視察報告など）を開催するほか、授業アンケートの結果をもとにした、理解が不十分な学生への対策の検討などを行っている。また、工学部と情報工学部については、教育業績のあった教員の表彰を行っている。なお、大学院については、「国公立大コンソーシアム・福岡」において、

教員および学生参加による4大学合同のFD研修会が行われているが、コンソーシアムプログラム科目のみを対象としていることから、これとは別に、教育内容・方法などの改善を図るための組織的な研修へ向けた取り組みが望まれる。

#### 工学部

「電子情報もの作り入門」（電子情報工学科）、「生命環境科学概論」（生命環境科学科）、「ものづくり基礎実習」（知能機械工学科）、「電気工学概論」（電気工学科）など、各学科で1年次に実習を含めて、動機づけを図り、新入生対応教育を行っている。

また、資格取得を支援する指導も各学科で行っているほか、講義や演習を教員だけでなく大学院学生や高学年次生の補助を導入することで、理解しやすくする工夫を行っている。

教育内容・方法の検証・改善については、「FD推進機構工学部部会」を中心に「工学部講義PDCA」を定期的で開催し、担当教員の担当科目報告書（学内ホームページで公開）とシラバス、試験問題、科目の再履修率などについて具体的にチェックを行っている。また、工学部FD研修会において、低学力学生への対応、双方向授業、パワーポイントを用いた授業などの事例報告を行い、改善への取り組みにつなげている。

一方で、1年間に履修登録できる単位数の上限が、電子情報工学科と電気工学科では最大50単位、知能機械工学科では最大60単位と高く、生命環境科学科では上限設定なし、と設定しており、単位制度の趣旨に照らして、改善が望まれる。

#### 情報工学部

4学科ともに1年次前期では動機づけ教育や導入教育を行い、1年次後半からの専門教育へスムーズに移行できるように配慮している。また、情報システム工学科においては、3年次にPBL科目「情報処理工学実験」を配置し、創意工夫とプレゼンテーションの訓練を実施している。また、1年間に履修登録できる単位数の上限設定（情報工学科、情報通信工学科、情報システム工学科）や、GPA制（情報工学科、システムマネジメント学科）を導入して単位の実質化を図り、学生の着実な学修を促しているが、1年間に履修登録できる単位数の上限は、情報工学科と情報通信工学科および情報システム工学科では50単位と依然として高く、システムマネジメント学科については上限設定がないので、単位制度の趣旨に照らして、さらなる改善が望まれる。

各学科では教育改善ワーキング・グループなどが設置されており、それぞれに教育内容・方法改善への取り組みを実施していたが、問題意識を学部全体で共有し教

育改善につなげるために、2011（平成23）年度から「FD推進機構情報工学部会」において、「教育改善計画書」を活用した取り組みを学部全体で実施することを開始している。

#### 社会環境学部

「4年間一貫の少人数ゼミ」として、1年次に「教養ゼミナール」、2～4年次に「専門ゼミナール」を必修科目として開設し、教育指導を行っている。特に、「教養ゼミナール」では、共通教材『社会環境学部教養ゼミ・マニュアル』を用いて、学びの姿勢、正しい履修の方法や大学生としての基礎知識などを教えており、丁寧な教育を行っている。

教育改善のためのFD研修として、環境関連分野の外部講師による講演会の開催と質疑応答を行うなどしているが、定期的な開催が望まれる。

#### 工学研究科

修士課程ならびに博士後期課程における特別研究では、それぞれの学位授与方針に沿って修士論文、博士論文研究の指導を行っている。修士課程では1年次に学位論文作成計画書を提出し、2年次には中間発表を義務付けている。提出のあった学位論文作成計画書をもとに、指導教員は研究指導を行う。また、学会での口頭発表、学会誌あるいは学内紀要などへの研究成果の公表を行うよう、「工学研究科履修要項」により定めており、学生の研究活動を促進している。

授業内容とシラバスの整合性は授業評価アンケートをもとに、「FD推進機構大学院部会」で検証しており、その結果を各専攻に伝えて、改善を促している。

#### 社会環境学研究科

特別演習においては、複数の研究指導担当教員による指導が行われている。学生は課題研究作成計画書を提出し、指導教員はそれをもとに研究指導を行う。

研究科の教育に関する事項の適切性の検証については、専攻主任と大学院教務担当で随時必要な検討を行い、研究科長の了解を得て専攻会議に諮って、必要事項を決定する体制をとっている。

### (4) 成果

#### 全学部

卒業要件は『学生便覧』で明示している。また、「学位（学士）規程」に基づき、適切に学位授与を行っている。

学習成果を測定するための評価指標として、実績を上げている就職率を主なもの

としているが、これだけに限らず、貴大学の教育・学習目標に照らした学習成果が測定できる評価指標の開発が望まれる。なお、情報工学部については、卒業研究発表と卒業論文により学生の学習成果を確認するとし、特にJ A B E E認定学科においては卒業研究発表に対して指導教員以外の教員が評価を行っている。また、J A B E E認定の3学科（工学部知能機械工学科、情報工学部の情報通信工学科および情報システム工学科）では、学生が卒業後に自己評価を行っており、これを全学的に実施することを検討中であるので、その実現に期待したい。

#### 全研究科

学位授与については「大学院学位規程」に規定し、学位論文および課題研究の提出手続、審査および最終試験実施の要領や修了要件とともに、『大学院便覧』に明示している。これらの規程および要領に則り、学位審査委員会による審査と最終試験（学位論文公聴会）とにおいて合否判定を行い、その判定結果を研究科委員会で審議・決定して、学位を授与している。

なお、工学研究科博士後期課程において、課程の修了に必要な単位を取得して退学した後、在籍関係のない状態で学位論文を提出した者に対し「課程博士」として学位を授与していることは、適切ではない。課程博士の取り扱いを見直すとともに、課程制大学院制度の趣旨に留意して、博士の学位の質を確保しつつ、標準修業年限内の学位授与を促進するよう改善が望まれる。

また、両研究科において、学習成果の測定については明確な評価指標がないため、学習成果が測定できる評価指標の開発が望まれる。

## 5 学生の受け入れ

#### 全学部

学生の受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）を各学部で定め、求める学生像を明らかにし、ホームページや大学案内で公開している。工学部では「自立した技術者」を目指す「何よりも新しいことに取り組む熱意に溢れた学生」など、情報工学部では「基礎と共に最新技術」を学び「応用できるスキルを身に付けて、高度情報化社会の中で活躍することを目指す、チャレンジ精神旺盛な学生」など、社会環境学部では「個人や企業の活動のあり方から、社会全体の仕組みに関心をもつ人」などを、求める学生像としている。これらの方針については、「マスタープラン（M P）」策定時に見直しを行っている。ただし、方針のなかに、修得しておくべき知識などの内容・水準について記載していないため、見直し時の検討が望まれる。

入学者選抜については、特別推薦入試、一般推薦入試、一般入試を含めて適切に行っており、大学入学試験委員会が審議決定した入試要項、および合格者選考規程

などの諸規程に則り入学試験を実施、合否案を作成し、教授会での審議を経て合格者を決定する体制が整っている。

定員管理について、工学部と情報工学部については、過去5年間の入学定員に対する入学者数比率の平均および収容定員に対する在籍学生数比率が高いので、是正されたい。

入学試験の適切性については、大学入学試験委員会が毎年7月に各学科に求める改善点の検討において、また、各学科が適宜行う、大学入学試験委員会での審議を踏まえた議論において、検証している。しかしながら、前回の本協会による大学評価の際に「勧告」として指摘された定員管理については依然として改善しておらず、その検証と見直しのシステムが十分に機能しているとはいえない。定員管理の視点からも、不断に自己点検・評価を行うよう、早急な改善が望まれる。

#### 全研究科

学生の受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）を各研究科で定め、求める学生像を明らかにし、ホームページや大学案内で公開している。工学研究科では「自然科学および工学・情報工学に関する基礎学力を有し、学ぼうとする専門領域の学力をさらに高める強い意欲を持つ者」など、社会環境学研究科では「環境問題を学ぶための基礎学力を有し、それをより一層深く勉強しようとする意欲をもっていること」などと、求める学生像などを定めている。これらの方針については、「マスタープラン（MP）」策定時に見直しを行っている。

入学者選抜については、一般入試、社会人入試、外国人留学生入試を基本として適切に行っており、研究科委員会が審議決定した入試要項、および合格者選考規程などの諸規程に則り入学試験を実施、合否案を作成し、研究科委員会での審議を経て合格者を決定する体制が整っている。

入学試験の適切性については、専攻主任会および「FD推進機構大学院部会」で問題点を適宜議論して検証を行い、研究科委員会に改善策を提案している。ただし、社会環境学研究科においては「定期的な検証は今後検討していく」としているため、早急の取り組みが望まれる。

## 6 学生支援

「For all the students すべての学生生徒のために」を経営理念とし、学生の厚生・補導を全うでき得る教育的指導および学生の就職支援・斡旋に関し、人間力を涵養し、卒業後、豊かな教養と専門知識を兼ね備えた行動力溢れる人材を育成することを学生支援の方針として、教員組織の学生委員会、「就職斡旋委員会」と事務局学生部の協働体制により、学生に対する各種支援を推進している。

修学支援については、出欠管理システムを利用して、ゼミナール担当の教員などが、学生課、教務課と連携し、不登校・多欠席学生に対し早期の指導を行っている。また、補習・補充教育として、新入生が対象のフレッシュマンスクール、数学と物理の「なんでも相談室」などを正課外で行っている。経済的支援についても、学業、特技、経済的事由による大学独自の特別奨学生制度を実施している。

生活支援については、2名のキャリアカウンセラーを配置して生活相談に対応している。ハラスメント防止についても、「ハラスメント防止対策委員会」を設置し、手続きに関する規程に則って、相談員が対応している。

進路支援については、就職課が行うガイダンス、合同企業セミナー開催や、各学科1名の担当職員を配置した就職相談コーナーの開設、遠方地域での就職活動に対する交通費補助などが充実している。また、「プラスワンプロジェクト」と称した、就職先が決まらずに卒業した学生に対し1年間の就職支援を行い、キャリアアップをさせて就職に結び付けていく取り組みを実施しており、プロジェクト参加者内定率も年度ごとに上昇し、成果が見られることから、高く評価できる。

各種支援については、前年度末に、「法人事務局改革推進室」に事業・課題の年間行動計画と到達目標を記した「アクションプログラム（AP）」を提出し、「予算委員会」などの審議を経て実施することを基本としている。実施に際しては、中間および最終報告書の作成、成果報告などを行い、その結果が自己点検・評価委員会や「予算委員会」などで点検・評価されることで、その適切性を検証し、改善につなげている。

## 7 教育研究等環境

教育研究等環境については、「就職支援、課外活動支援、学生・生徒募集活動強化、地域貢献、国際交流の質向上等を趣旨とした施設・設備の整備を行う」ことなどを定めた戦略（方針）を掲げている。

施設・設備、機器・備品の整備、管理、安全確保に関しては、管財課のキャンパス点検担当のもとで警備会社などの主任担当者による連絡会「施設保守管理ミーティング」を開催し、協議、調整、改善対策を行っている。

図書館については、新管理システムを導入し、冊子体洋雑誌のほとんどを電子ジャーナルへと移行して、電子図書館化を推進している。利用者数の増加を目的として、選書ツアーなどを行い、2008（平成20）年度以降は、入館者数、貸出冊数ともに増加している。

教員の研究機会の保障については、講義の担当時間数の上限を定めて、研究時間の確保に努めている。また、教員の研究発表および学部学生・大学院学生の研究発表参加に対する研究旅費の支援制度が実施されており、研究活動の活性化を促すも

のとして評価できる。

研究倫理については、公的研究費の取り扱いに関する規程や「生命倫理委員会」の設置などの整備を行い、不定期ではあるが実態調査も行っている。

実験、演習などの教育活動に対しては、ティーチング・アシスタント（TA）、リサーチ・アシスタント（RA）などの人的支援を行っている。

教育研究等環境の適切性の検証は、それぞれの関係部署で行われているが、全学的には、「マスタープラン（MP）」や中長期財政計画において、施設・設備に関する重点推進項目を定めて実施し、その改善策を次期の経営・財政計画に取り入れる体制を整えている。

## 8 社会連携・社会貢献

建学の綱領、教育理念、経営目標の中に「情報・環境・モノづくり領域で教育研究力を発揮し、広く社会に貢献する」という社会貢献についての方針を示している。その方針と、「マスタープラン（MP）」に示された戦略に基づいて、総合研究機構や各センターなどにおいて施策を実施している。

社会連携としては、産学連携窓口として総合研究機構内に産学連携推進室を設置しており、研究開発に関しての企業の要望と教員が持つ技術・アイデアなどとの整合を図るため、地場企業との会員制ネットワークであるFITテクノクラブを構築している。地域の産学官交流機関と緊密に連携を行い、会員企業との共同研究や特許取得などの成果が生まれていることから、その活動は高く評価できる。

社会貢献としては、モノづくりセンターにおいて、社会人対象のモノづくり講座への施設提供や、「夏休み親子体験教室」を開催して、モノづくりの機会を提供していること、また、エクステンションセンターにおいて、地域社会・住民に対する生涯学習支援を目的とした各種講座を開設して、多数の受講者を受け入れていることは、地域社会への貢献として高く評価できる。

教員が行う年度ごとの自己点検の内容には、学外ボランティア、省庁・自治体などの会議委員、エクステンションセンターでの活動などの社会活動を含んでおり、社会連携・社会貢献に向けた取り組みを教員レベルでも促進している。

社会連携・社会貢献の適切性については、「総合研究機構運営委員会」および各センターの運営委員会で、それぞれの活動や運営に関する基本方針などを審議し、部科長会や各学科会議・教授会において報告、意見聴取、承認が行われるほか、半年に一度は全学教授会においても報告を行っており、その過程で検証を行っている。

## 9 管理運営・財務

### (1) 管理運営

法人の全設置校および事務局から選出された委員で構成される全法人規模の「マスタープラン・財政諮問委員会」で、大学の理念・目的のよりよい実現に向けて中期経営計画および中長期財政計画を策定し、これに基づいて経営・運営を行っている。また、「マスタープラン（MP）」は、現状に5年間程度の将来予測を加えて策定し、3年ごとに見直しを行い、中長期財政計画については、現状に7年間程度の将来予測を加えて策定し、5年ごとに見直しを行うなど検証を適切に行っている。

学長は理事会の議を経て理事長が任命し、研究科長および学部長は学長が推薦したうえで理事長が任命している。

事務組織としては、学校運営全般に関する業務を行う法人事務局、教育活動の支援を行う学術支援機構、大学事務処理を行う大学事務組織、教学支援を行う共同教育研究施設について、それぞれ必要な部課を設置し、必要な事務職員を配置している。事務職員については、目標管理制度を導入しており、年間2回、半期ごとの業務目標を設定、取り組み経過や結果を確認している。また、スタッフ・ディベロップメント（SD）の一環として次世代の大学改革を担う事務職員に対する米国学外研修を継続的に実施しており、先駆的な取り組みとして高く評価できる。

予算配分については、学長を委員長とする「予算委員会」で審議し、教授会で承認しており、また、予算編成から、執行、成果確認、次期の見直しまでの予算管理サイクルを確立し、予算制度の検討、計画審査会、中間点検・報告会、実績報告会、成果確認調査など、一連のサイクルを確実に実施していることから、予算配分と執行プロセスは適切であると判断できる。監事による法人業務または財産状況の監査、および公認会計士による会計監査についても適切に行っている。

## （2）財務

財政基盤を確立する到達目標として、継続的に帰属収支差額プラスを確保することを掲げ、2010（平成22）年度から2016（平成28）年度の7カ年にわたる第3次財政計画を策定している。

あわせて、教育・研究への積極投資と財政基盤強化の両立を図るため、財政規律（人件費比率55%以内、教育研究経費比率30%以上、管理経費比率10%以内、帰属収支差額等比率5%）も掲げている。

財政計画に沿った「帰属収支差額プラス」を確保しているが、財務関係比率を見ると、「理工他複数学部を設置する私立大学」の平均よりは低い。

前回2005（平成17）年度の本協会による大学評価において指摘されていた、「人件費や諸経費の増加傾向」については、人件費の抑制策を実施しており、その実効の発現が期待される。

「要積立額に対する金融資産の充足率」は2011（平成23）年度でほぼ100%に近

いが、帰属収入に対する翌年度繰越消費支出超過額の割合が増加傾向にあることから、貴大学として当面改善すべき事項はないと断定するのではなく、到達目標として、「理工他複数学部を設置する私立大学」の平均レベルまたはそれを超えるものを目指すことが望まれる。

#### 10 内部質保証

自己点検・評価については、大学の質保証を行うために恒常的に行うことを学則および規程に定めており、学長を委員長とし、学部・研究科長、学科長、事務局長など部局長を構成員とする自己点検・評価委員会を設けている。自己点検・評価の結果は3年ごとに報告書としてまとめ、冊子およびホームページで公開している。

また、「マスタープラン（MP）」で示された推進課題について、具体的な年次行動計画「アクションプログラム（AP）」を各部署で策定し、それぞれにPDCAサイクルを機能させて、改善に取り組んでいる。個々の取り組みについては、自己点検・評価委員会による点検・評価活動、および、「マスタープラン（MP）」を核として、「予算委員会」による「アクションプログラム（AP）」の審査・評価などを行う法人全体での点検・評価活動、という大きな2つのPDCAサイクルに組み込まれ、全体的な評価があらためて行われている。その評価結果を、全学教授会などでの報告を通じて、全学へとフィードバックすることで、次年度「アクションプログラム（AP）」策定や、個々のPDCAサイクルの見直しなどにつなげており、内部質保証システムを適切に機能させていることは高く評価できる。

なお、本協会による大学評価のほかに、経営・財政面において株式会社格付投資情報センター（R&I）による第三者評価を2011（平成23）年に受け、格付「A」（信用力は高く、部分的に優れた要素がある。）を取得・維持している。

情報公開については、学校教育法（同法施行規則）で公表が求められている情報、教育・研究活動報告、財務・経営情報の事業報告、点検・評価報告書などについて、ホームページあるいは刊行物にて公表している。

### III 大学に対する提言

総評に提示した事項に関連して、特筆すべき点や特に改善を要する点を以下に列記する。

なお、今回提示した各指摘のうち、「努力課題」についてはその対応状況を、「改善勧告」についてはその改善状況を「改善報告書」としてとりまとめ、2016（平成28）年7月末日までに本協会に提出することを求める。

一 長所として特記すべき事項

1 教育内容・方法・成果

(1) 教育課程・教育内容

- 1) 「国公私立大コンソーシアム・福岡」において、代表校および教育プログラム責任校として、他大学教員などによる遠隔講義システムを使用した単位互換授業、東京サテライト講義、合宿研修型短期交流プログラム「4大学合同ゼミナール」などを展開して、地域における「知の拠点」を目指した教育・研究水準の高度化に率先して取り組んでいることは評価できる。

2 学生支援

- 1) 就職先が決まらずに卒業した学生に対して、卒業後1年間継続して支援する「プラスワンプロジェクト」（文部科学省2009（平成21）年度「大学教育・学生支援推進事業」学生支援推進プログラム（就職支援））を継続して実施している。座学講座（セミナー）だけではなく、数週間の就業体験も行うなかで、このプロジェクト参加者の内定率は年度ごとに上昇しており、有効な取り組みとして評価できる。

3 社会連携・社会貢献

- 1) FITテクノクラブにおいて、産学連携推進室のコーディネーター2名が、会員企業を含む地場企業の要望と大学の研究技術・アイデアなどとのマッチングを通じて地域社会へ働きかけ、会員企業と共同で、研究、商品開発、特許取得などを行っていること、モノづくりセンターが実施する「夏休み親子体験教室」では多数の親子が参加していること、エクステンションセンターでは年間約300講座が開設され、受講者が2000人を超えていることなど、広く社会に向けた連携・貢献活動に取り組んでいることは評価できる。

4 管理運営・財務

(1) 管理運営

- 1) 次世代の大学改革を担う事務職員に対する米国学外研修（FAST Program= FIT Administration Staff Training Program）として、中堅職員約15名を数人ごとのチームに分け、2カ月間、カリフォルニア州立大学イーストベイ校に派遣し、協働による職員研修を行っている。複数年継続して、同じチームを派遣することで、研修内容・成果を年ごとに段階的に発展させている。また、貴大学における改善策を具体的な提言として帰国後に発表し、よい提案は直ちに実行に移すとしており、職員全体への波及効果も大きく、先駆的な取り組みとして評価

できる。

## 5 内部質保証

- 1) 「マスタープラン (MP)」で示された推進課題について、各学部・学科・研究科、事務局などが、それぞれに具体的な年次行動計画「アクションプログラム (AP)」を策定し、実施主体として、それぞれにP D C Aサイクルを機能させ、教育・研究活動などの改善に向けた取り組みを自主的に実行している。個々の取り組みについては、自己点検・評価委員会による教育の質保証に資する全学的な点検・評価活動、および、「マスタープラン (MP)」を核として、「予算委員会」による「アクションプログラム (AP)」の事前審査、実施状況確認、事後評価などを行う法人全体での点検・評価活動、という大きな2つのP D C Aサイクルに組み込み、全体的に、あらためて評価を行うとともに、実施主体を含む全学へとフィードバックしており、内部質保証システムを適切に機能させていることは評価できる。

## 二 努力課題

### 1 教育内容・方法・成果

#### (1) 教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針

- 1) 情報工学部情報通信工学科、情報システム工学科、システムマネジメント学科では、学位授与方針を定めているが、修得しておくべき学習成果を明確にしておらず、また、全学的に教育課程の編成・実施方針の内容が教育・学習目標の記述に偏っており、教育内容、教育方法などに関する考え方が明らかではない。学位授与方針を明確に定め、これに基づいた教育課程の編成・実施方針を明確に定めることが望まれる。

#### (2) 教育方法

- 1) 1年間に履修登録できる単位数の上限が、工学部においては、電子情報工学科と電気工学科で50単位、知能機械工学科で60単位と高く、生命環境科学科では上限が設定されていない。また、情報工学部においては、情報工学科と情報通信工学科および情報システム工学科で50単位と高く、システムマネジメント学科では上限が設定されていないので、単位制度の趣旨に照らして、改善が望まれる。
- 2) 工学研究科および社会環境学研究科では、大学院教育などをテーマとする教育内容・方法の改善に向けた取り組みが、「国公立大コンソーシアム・福岡」における授業見学会・意見交換会などに限られており、十分ではないので、改

善が望まれる。

(3) 成果

- 1) 工学研究科の博士後期課程において、修業年限内に学位を取得できず、課程の修了に必要な単位を取得して退学した後、在籍関係のない状態で学位論文を提出した者に対し「課程博士」として学位を授与していることは適切ではない。課程博士の取り扱いを見直すとともに、課程制大学院の趣旨に留意して修業年限内の学位授与を促進するような、改善が望まれる。

三 改善勧告

1 学生の受け入れ

- 1) 過去5年間の入学定員に対する入学者数比率の平均および収容定員に対する在籍学生数比率が、工学部において、それぞれ1.30、1.27、同電子情報工学科では1.24、1.21、同生命環境科学科では1.23、1.31、同知能機械工学科では1.33、1.25、同電気工学科では1.37、1.30と高い。また、情報工学部において、それぞれ1.24、1.28、同情報工学科では1.28、1.33、同情報システム工学科では1.24、1.26、同システムマネジメント学科では1.26、1.34と高い。

貴大学の定員管理については、前回の本協会による大学評価を受けた際に「勧告」として指摘し、改善状況の報告を求めたが、十分な改善には至らなかった。このため、今回の大学評価でも、その再報告を求めたものの、依然として、学部・学科においては、定員管理が適切に行われていないので、早急に是正されたい。

以 上

## 福岡工業大学提出資料一覧

<b>大学全体</b> 点検・評価報告書 大学基礎データ 規程集	
<b>基準1 理念・目的</b> 平成23年度 学生便覧<後掲> 平成23年度 大学院便覧<後掲> 福岡工業大学 2011年 大学案内 (パンフレット) 福岡工業大学大学院 2011年 大学院案内 (パンフレット) 福岡工業大学 2011年 学科別パンフレット (電子情報工学科・生命環境科学科・知能機械工学科・電気工学科・情報工学科・情報通信工学科・情報システム工学科・システムマネジメント学科・社会環境学科) 学校法人福岡工業大学 第5次中期経営計画 (マスタープラン) (2010.3) 大学HP-大学紹介・情報公開-理念・方針-教育理念 大学HP-学部・大学院-工学部-工学部紹介 大学HP-学部・大学院-工学部-工学部アドミッションポリシー 大学HP-学部・大学院-情報工学科-情報工学科紹介 大学HP-学部・大学院-情報工学科-情報工学科アドミッションポリシー 大学HP-学部・大学院-社会環境学部-社会環境学部紹介	大学HP-学部・大学院-社会環境学部-社会環境学部アドミッションポリシー 大学HP-学部・大学院-大学院概要-大学院アドミッションポリシー 大学HP-学部・大学院-大学院概要-大学院カリキュラムポリシー 大学HP-学部・大学院-大学院概要-大学院ディプロマポリシー 福岡工業大学に対する相互評価結果ならびに認証評価結果 大学院オリジナルサイト- 大学院紹介・情報公開- 広報-大学院ニュース 社会環境学研究科新入生・在学生合同専攻別オリエンテーション次第 (2011.4) 社会環境学研究科 2011年度M1論文指導合同ゼミ(案) (2011.4) 大学HP- 大学紹介・情報公開- 第三者評価- 格付「A」の取得について 福岡工業大学 FD推進機構大学院部会規程 「工学部の理念などに関する確認」工学部教授会 (2011.11) 「第5次マスタープランなどの原案作成WGについて」工学部教授会 (2009.7) 平成23年度コンソーシアム福岡 単位互換授業 平成23年度コンソーシアム福岡 4 大学合同ゼミナール資料
<b>基準2 教育研究組織</b> 福岡工業大学 総合研究機構 (パンフレット) 点検・評価項目以外の組織の点検評価2011 (総合研究機構・学術支援機構・情報処理センター) 福岡工業大学 2011年 大学案内 (パンフレット) <前掲> 福岡工業大学大学院 2011年 大学院案内 (パンフレット) <前掲> 平成23年度 学生便覧<後掲> 平成23年度 大学院便覧<後掲> 学校法人福岡工業大学 規程集 [192 エレクトロニクス研究所規程] <後掲> 学校法人福岡工業大学 規程集 [193 情報科学研究所規程] <後掲> 学校法人福岡工業大学 規程集 [194 環境科学研究所規程] <後掲> 平成22年度 教育・研究活動報告書<後掲>	平成23年度第2回全学教授会資料2-1 平成22年度総合研究機構活動報告 学校法人福岡工業大学 規程集 [67 教授会規程] <後掲> 福岡工業大学 点検・評価報告書2008 (2009.4) 教育活動報告書<後掲> 研究活動報告書<後掲> 教育業績 学科別一覧<後掲> 教育業績 専攻別一覧<後掲> 論文等研究成果の発表状況 学部別一覧<後掲> 論文等研究成果の発表状況 専攻別一覧<後掲> 専任教員年齢構成
<b>基準3 教員・教員組織</b> 教育活動報告書 研究活動報告書 教育業績 学科別一覧 教育業績 専攻別一覧 論文等研究成果の発表状況 学部別一覧 論文等研究成果の発表状況 専攻別一覧 福岡工業大学 教授会規程 福岡工業大学大学院 研究科委員会規程 福岡工業大学 教員資格審査基準 福岡工業大学 教員選考委員会規程 昇格人事の選考に関する申し合わせ 福岡工業大学大学院 担当教員資格審査規程 大学院 工学研究科担当教員資格の審査及び維持基準 大学院 社会環境学研究科担当教員資格の審査及び維持基準 工学研究科担当教員資格の審査に関する申し合わせ 大学院工学研究科担当教員資格審査の審査手続 学校法人福岡工業大学寄附行為<後掲> 平成23年度 学生便覧<前掲> 平成23年度 大学院便覧<前掲> 福岡工業大学 工学部活動通信HP (学内専用) FD速報No.230 (2011.10.4付Eメール) 情報工学部部会報告 福岡工業大学 FD Annual Report、Vol.1(2010.3)	福岡工業大学 点検・評価報告書2008 (2009.4) <前掲> 福岡工業大学 第5次中期経営計画 (マスタープラン) (2010.3) <前掲> 「工学部の『質保証』システムの構築」工学部教授会 (2010.2) 福岡工業大学 工学部活動通信HP「FD研修会」(学内専用) 「工学部教育実績についての教員表彰」(工学部教授会2010.2) 社会環境学協会則 授業評価アンケート (学部 平成21~23年度) 授業評価アンケート (工学研究科 平成22年度) 授業評価アンケート (社会環境学研究科 平成22年度後期) 福岡工業大学 FD推進機構大学院部会規程<前掲> 教育改善実施状況 第1回 (平成22年度前期) 工学部講義P D C Aの工学部教授会への報告書(2010.10) 第2回 (平成22年度後期) 工学部講義P D C Aの工学部教授会への報告書 (2011.4) 第3回 (平成23年度前期) 工学部講義P D C Aの工学部教授会への総括報告書(2011.10) 第1回 (平成22年度) 工学部「研究活動のP D C A」の工学部教授会への総括(2011.5) 教育研究活動の時間確保のための提案 (2011.9) ・理事会への要望書「『九州一の教育拠点』のための要望」工学部教授会 (2011.9) ・全文:「教育研究活動の時間確保のために」工学部企画推進WG (2011.8) ・添付資料1:「工学部研究活性化のための方針」工学部企画推進WG (2011.7) ・添付資料2:「工学部の研究実態アンケート」の主要結果と今後の方針」工学部企画推進WG (2011.1) ・「福岡工大研究の活性化のための総研への要望」工学部企画推進WG (2011.1)
<b>基準4 教育内容・方法・成果</b> 平成23年度 学生便覧 平成23年度 大学院便覧 平成23年度 授業時間割 (各学科・研究科) 福岡工業大学大学院 学位規程 平成22年度 教育・研究活動報告書 (HP閲覧可) 大学HP-教育・国際交流- 教務関係- シラバス (授業計画) 検索 福岡工業大学 2011年 大学案内 (パンフレット) <前掲> 福岡工業大学 第5次中期経営計画 [マスタープラン] (2010.3) <前掲> 大学HP-学部・大学院-工学部-工学部アドミッションポリシー<前掲> 「カリキュラム改正に関する報告」FD推進機構工学部部会 (2011.7) 大学HP-学部・大学院-情報工学科-情報工学科アドミッションポリシー<前掲> 大学HP-学部・大学院-社会環境学部-社会環境学科-教育内容の基本方針 社会環境学部 教養ゼミ・マニュアル 大学院オリジナルサイト- (各専攻のディプロマポリシー) 大学院オリジナルサイト (各専攻のカリキュラムポリシー) 大学HP-学部・大学院-情報工学科-情報工学科 大学HP-学部・大学院-情報工学科-情報通信工学科 大学HP-学部・大学院-情報工学科-情報システム工学科 大学HP-学部・大学院-情報工学科-システムマネジメント工学科 平成23年度工学部年間AP (行動計画II) 「工学部における質保証システムの構築」合同委員会 (2010.2) 第1回 (平成22年度前期) 工学部講義P D C Aの工学部教授会への報告書(2010.10) <前掲>	第2回 (平成22年度後期) 工学部講義P D C Aの工学部教授会への報告書 (2011.4) <前掲> 第3回 (平成23年度前期) 工学部講義P D C Aの工学部教授会への総括報告書 (2011.10) <前掲> 教育改善実施状況<前掲> 学校法人福岡工業大学 規程集 [76 福岡工業大学教務委員会規程] <後掲> 福岡工業大学 教授会規程<前掲> 全学教授会議事録「就業力関連カリキュラム改訂」(2011.10) 授業評価アンケート (社会環境学研究科 平成22年度後期) <前掲> 「工学部活動の広報『工学部活動通信』について」工学部企画推進WG (2011.1) 福岡工業大学 工学部活動通信HP「FD研修会」(学内専用) <前掲> 「どんな授業が学生に勉強をうながすか」FD推進機構工学部部会 (2010.6) 平成23年度コンソーシアムプログラム 単位互換授業<前掲> 教育改善アンケート結果、論文達成度アンケート結果 (平成22年度 工学研究科) 修士論文審査報告書及び最終試験報告書 (様式) 卒業判定 (学部・学科)、大学院における学位授与状況 平成23年度9月末時点の内定率 (工学部・情報工学科・社会環境学部) エクステンションセンターガイドブック (2011年春夏講座・秋冬講座) <後掲> 学校法人福岡工業大学 規程集 [126 日本学生支援機構第一種奨学金返還免除に関わる大学院学生選考基準] <後掲> 院生の学会出席状況、在学中の研究業績集表

<p><b>基準5 学生の受け入れ</b>  平成23年度 福岡工業大学 入学試験実施要項  平成23年度 福岡工業大学大学院 学生募集要項  福岡工業大学 2011年 大学案内 (パンフレット) &lt;前掲&gt;  平成23年度オープンキャンパス リーフレット  「工学部の理念などに関する確認」工学部教授会 (2011.11) &lt;前掲&gt;  福岡工業大学 2011年 学科別パンフレット (電子情報工学科・生命環境科学科・知能機械工学科・電気工学科・情報工学科・情報通信工学科・情報システム工学科・システムマネジメント学科・社会環境学科) &lt;前掲&gt;  学校法人 福岡工業大学 規程集 [120 福岡工業大学大学院外国人留学生選考規程] &lt;後掲&gt;</p>	<p>教務委員会資料・平成22年度5月末クラス在籍者数  平成23年度第6回部科長会資料・平成23年度9月末在籍者数表  平成23年度第3回入試委員会議事録 (2011.6)  平成23年度 入学生アンケート報告書  福岡工業大学 第5次中期経営計画 [マスタープラン] (2010.3) &lt;前掲&gt;  福岡工業大学と南京理工大学との大学院合同プログラムプログラムに関する覚書  青島科技大学学部・福岡工業大学大学院「4+2」国際連携プログラムに関する協定  福岡工業大学とキングモンクット工科大学とのツイニングプログラムに関する協定</p>
<p><b>基準6 学生支援</b>  学校法人福岡工業大学ハラスメント防止等に関する規程  教職員がハラスメント防止等のために認識すべき事項についての指針  平成23年度「学生相談のごあんない」  キャリアガイド2011  平成23年度 学生便覧&lt;前掲&gt;</p>	<p>平成23年度 大学院便覧&lt;前掲&gt;  平成20年～22年度 保健室利用状況  学生相談室利用状況  奨学金給付・貸与状況  過去5年間の就職状況 (工学部・情報工学部・社会環境学部・大学全体)</p>
<p><b>基準7 教育研究等環境</b>  学校法人福岡工業大学附属図書館 利用案内 (2010.4)  福岡工業大学情報処理センター 利用者マニュアル (2011.4)  福岡工業大学 モノづくりセンター CHALLENGE (パンフレット)  福岡工業大学 総合研究機構 (パンフレット) &lt;前掲&gt;  福岡工業大学エクステンションセンターガイドブック (2011年春夏講座・秋冬講座)  福岡工業大学 第5次中期経営計画 [マスタープラン] (2010.3) &lt;前掲&gt;  学校法人福岡工業大学 「第3次中長期財政計画」 (2010.3)</p>	<p>中長期施設設備等投資計画 (設備投資の実績と計画 過去10年、今後5年間)  学校法人福岡工業大学 規程集&lt;後掲&gt;  [180 福岡工業大学における公的研究費の適正な運営・管理に関する規程]  [48 総合研究機構関連出張旅費細則]  [179 生命倫理審査委員会規程]  [186 福岡工業大学安全保障輸出管理規程]  消費電力推移表</p>
<p><b>基準8 社会連携・社会貢献</b>  研究業績評価加点項目表 (様式)  教育業績評価加点項目表 (様式)</p>	<p>大学運営及び社会貢献評価加点項目表 (様式)  平成22年度 教育・研究活動報告書&lt;前掲&gt;</p>
<p><b>基準9 管理運営・財務</b>  学校法人福岡工業大学 職員任用規則  学校法人福岡工業大学 組織規則  学校法人福岡工業大学 理事・幹事名簿 (2011.12)  計算書類 (平成18～23年度) (各種内訳表、明細表を含む)  監事監査報告書 (平成18～23年度)  公認会計士または監査法人の監査報告書 (平成18～23年度)  平成22年度事業報告書  財産目録 (平成19年3月31日現在～平成23年3月31日現在)  学校法人福岡工業大学 寄附行為  学校法人福岡工業大学 「第3次中長期財政計画」 (2010.3) &lt;前掲&gt;  平成22年度事業計画書  平成23年度教学特別予算実績調査総括 [平成22・21年度予算対象事業]  平成23年度特別予算審査会資料 (2011.3)  平成23年度教学特別予算実績報告会 (成果発表会) 資料 [平成22・21年度事業対象] (2011.8)  学校法人福岡工業大学 規程集 [6 事務職員及び技術職員昇任審査要領] &lt;後掲&gt;  事務職員 目標管理制度 (2005.10)  事務職員・業績評価制度 (2005.9)  平成21年度 事務職員の米国職員研修の実施について  リクルートカレッジマネジメント166「戦略スタッフとしての職員を育成する」  IDE現代の高等教育No.535「成長する大学職員」 (2011.11)  教育学術新聞 第2474号「渡米研修で改革力をアップ」 (2012.3)  【財務に関わる資料】</p>	<p>計算書類 (平成18～23年度) (各種内訳表、明細表を含む)  監事監査報告書 (平成18～23年度)  公認会計士または監査法人の監査報告書 (平成18～23年度)  福岡工業大学 2011年 大学案内 (パンフレット)  福岡工業大学大学院 2011年 大学院案内 (パンフレット)  福岡工業大学 2011年 学科別パンフレット  (電子情報工学科・生命環境科学科・知能機械工学科・電気工学科・情報工学科・情報通信工学科・情報システム工学科・システムマネジメント学科・社会環境学科)  平成22年度事業報告書  財産目録 (平成19年3月31日現在)  学校法人福岡工業大学 「第3次中長期財政計画」 (2010.3)  平成22年度事業計画書  平成23年度教学特別予算実績調査総括 [平成22・21年度予算対象事業]  平成23年度特別予算審査会資料 (2011.3)  平成23年度教学特別予算実績報告会 (成果発表会) 資料 [平成22・21年度事業対象] (2011.8)  学校法人福岡工業大学 規程集 [6 事務職員及び技術職員昇任審査要領]  事務職員 目標管理制度 (2005.10)  事務職員・業績評価制度 (2005.9)  平成21年度 事務職員の米国職員研修の実施について  リクルートカレッジマネジメント166「戦略スタッフとしての職員を育成する」  IDE現代の高等教育No.535「成長する大学職員」 (2011.11)  教育学術新聞 第2474号「渡米研修で改革力をアップ」 (2012.3)</p>
<p><b>基準10 内部質保証</b>  平成23年度 学生便覧&lt;前掲&gt;  福岡工業大学 自己点検・評価委員会規程  福岡工業大学 教員資格審査基準&lt;前掲&gt;  福岡工業大学 大学院工学研究科担当教員資格の審査及び維持基準 &lt;前掲&gt;  教育活動報告書&lt;前掲&gt;  研究活動報告書&lt;前掲&gt;</p>	<p>論文等研究成果の発表状況 学部別一覧&lt;前掲&gt;  論文等研究成果の発表状況 専攻別一覧&lt;前掲&gt;  授業評価アンケート (学部 平成21～23年度) &lt;前掲&gt;  授業評価アンケート (工学研究科 平成22年度) &lt;前掲&gt;  授業評価アンケート (社会環境学研究科 平成22年度後期) &lt;前掲&gt;</p>